

■本日政府・議連に要請

本日 1000 番台リストのご家族が都内に集まり、政府・議連に要請します。要請内容は 1 時半からの家族・調査会役員の集会で決定しますが、原案は以下の通りです。

内閣総理大臣 小泉純一郎様

拉致議連会長 平沼赳夫様

内閣参与 中山恭子様

要請文

平素の拉致問題への献身的取り組みに対し心より敬意を表します。

さて、総理の訪朝が明日に迫りましたが、私たちはこれに対し、期待よりも不安と強い懸念を感じております。今回の訪朝では帰国した 5 人の家族の皆さんの帰国に焦点が当てられており、政府首脳の間からは時折残り 10 人の政府認定被害者の安否確認の話が出る程度で、未認定拉致被害者の問題はほとんど聞かれません。

現在のわが国の状況では政府認定から外交交渉へというルートしか拉致被害者を救出する方法は存在しません。そのような中で総理ご自身の訪朝されるという決定的なカードを切られるわけですが、ここで未認定拉致被害者の問題を無視したり、あるいは巷間言われている「合同調査委員会」などというものに任せることにしてしまえば事実上の幕引きとなり拉致問題の完全解決は極めて困難になります。

曾我ひとみさんの例でも分かるように、政府が認定していない拉致被害者は明らかに存在するのであり、警察の幹部もそれを認めています。拉致は北朝鮮の国家意思で行われた犯罪行為であり、政府認定であれ未認定であれ、すべての被害者を救出することが政府の責務です。

特定失踪者問題調査会では少なくとも 100 人以上の日本人が拉致されていると認識しており、しかも、その中には家族のみならず本人も高齢化しているケースが少なくありません。さらに、現在の帰国者 5 人に家族 8 人を合わせれば 13 人です。100 人の拉致被害者がいれば家族は 160 人、あわせて 260 人になるのです。被害者が 200 人なら 520 人、それらの人を一刻も早く救い出すことが最優先課題であることを絶対に忘れないで下さい。家族のみならず、被害者自身の中にも高齢の方はおられます。時間がないのです。

北朝鮮の様なテロ国家、独裁国家を相手に拉致された国民を救出することが困難である

04年05月21日 ■小泉総理再訪朝を前に政府・議連に要請

ことは私たちも承知しております。しかし、それをなさずして、「人道」の名目で援助するのであれば、まさに国民への背信です。どうか、すべての拉致被害者の救出のために再度決意を新たにして下さいますよう、心よりお願い申し上げます。

平成16年5月21日

特定失踪者家族有志一同
特定失踪者問題調査会代表 荒木和博
特定失踪者家族支援委員長 真鍋貞樹